



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 株式会社 山 善  
コード番号 8051

上場取引所 東証一部・大証一部  
URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
(氏名) 吉居 亨

問合せ責任者 (役職名) 専務取締役 上席執行役員  
(氏名) 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	325,947	△13.5	6,807	△40.9	7,152	△37.3	3,791	△31.0
20年3月期	376,852	△0.2	11,518	△6.5	11,405	△11.7	5,496	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	40.43	-	10.3	4.8	2.1
20年3月期	58.60	-	15.4	6.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	126,334	36,855	29.2	392.92
20年3月期	174,192	36,439	20.9	388.49

(参考) 自己資本 21年3月期 36,855 百万円 20年3月期 36,439 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△ 10,489	962	△ 8,805	17,971
20年3月期	6,064	1,482	△ 7,876	36,668

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	5.00	-	7.50	12.50	1,172	21.3	3.3
21年3月期	-	5.00	-	7.50	12.50	1,172	30.9	3.2
22年3月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		40.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	138,000	△ 26.1	1,150	△ 75.5	1,300	△ 74.7	750	△ 74.1	8.00
通 期	290,000	△ 11.0	3,700	△ 45.6	4,000	△ 44.1	2,300	△ 39.3	24.52

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 [新規 -社]  
 [除外 -社]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,840,310 株 20年3月期 93,840,310 株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 42,800 株 20年3月期 42,217 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	313,112	△13.2	6,289	△34.7	6,626	△29.2	3,545	△11.7
20年3月期	360,554	△0.8	9,630	△11.0	9,364	△16.3	4,013	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.80	—
20年3月期	42.78	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	119,883	32,721	27.3	348.86
20年3月期	166,451	31,894	19.2	340.03

(参考) 自己資本 21年3月期 32,721 百万円 20年3月期 31,894 百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	131,000	△26.9	1,050	△72.8	1,200	△72.1	650	△72.4	6.93
通 期	277,000	△11.5	3,100	△50.7	3,400	△48.7	1,850	△47.8	19.72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは底堅い動きを維持してきましたが、第3四半期に入ってから、米国を震源地とする金融危機が世界各国へ波及するとともに実体経済を直撃し、わが国ははじめ世界経済は、急転直下、かつてないほどのスピードで悪化に転じました。

当社を取り巻く事業環境においても、生産財分野では、秋以降、自動車や電機・半導体産業をはじめ、製造業の相次ぐ減産や設備投資の抑制、雇用環境の悪化等により、市場はこれまでとは一変して急激に縮小しました。消費財分野は、住宅投資や個人消費の低迷等から厳しい環境となりました。海外生産財分野は、これまで順調だった新興国向けの設備需要が急速に減少に転じました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画“GVP 15”2年目の事業戦略に基づき、各事業部門において、強みとする提案営業力（ソリューション力）や商品力・情報力を核に、新しい需要の喚起に注力してまいりました。とりわけ、業界初となるCO<sub>2</sub>排出枠（CER）付スキームによる環境機器の拡販キャンペーン「グリーンボールプロジェクト」は、多くの顧客から賛同を得て販売に貢献しました。

以上の結果、当期の連結売上高は、325,947百万円（前期比13.5%減）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が187,135百万円（前期比18.7%減）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が99,622百万円（前期比2.2%増）となりました。国際営業部門の売上高は35,337百万円（前期比20.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益が6,807百万円（前期比40.9%減）、経常利益が7,152百万円（前期比37.3%減）となり、当期純利益は3,791百万円（前期比31.0%減）となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

#### [工作機械部門]

金融経済危機の直撃により企業活動の停滞が深刻化し、第3四半期以降の設備需要は主要顧客である自動車、電機・半導体を中心に急速に縮小しました。それに伴い、代表的な生産設備である工作機械需要は急激に落ち込み、当部門の工作機械受注も大きく減少しました。その結果、売上高は68,340百万円（前期比23.6%減）となりました。

#### [産業システム部門]

製造業の生産調整拡大により、物流システム機器、メカトロシステム機器、産業機器など、主力商品群が総じて低調となりました。その結果、売上高は55,455百万円（前期比14.1%減）となりました。

#### [機械工具部門]

設備需要の減少や工場稼働率の低下により、切削工具、補要工具、測定機器をはじめ、工具類は総じて減少しました。その結果、売上高は54,833百万円（前期比16.6%減）となりました。

#### [システムエンジニアリング部門]

半導体装置メーカー向けの組込み部材が大きく減少し、自動車や住宅機器メーカー向けの設備も減少しました。その結果、売上高は8,505百万円（前期比19.0%減）となりました。

#### [住設建材部門]

広域ビルダーとの連携や、商品の邸別配送機能など、新しい事業展開が軌道に乗りつつあります。また、エコブランドキャンペーンに加え、排出枠スキームを付加したグリーンボールプロジェクトの推進により、環境優良機器の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は47,494百万円（前期比5.3%減）となりました。

#### [家庭機器部門]

安心・安全を第一とした商品開発や品質管理に格別注力しており、その成果が市場に評価されつつあります。商品分野別では、季節家電・調理家電、エクステリア・レジャー、工具・園芸が順調に伸長しました。また、ネット通販「くらしのeショップ」が大きく伸長し、楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2008」でジャンル大賞を受賞、高い評価を受けました。その結果、売上高は52,128百万円（前期比10.3%増）となりました。

#### [国際営業部門]

昨年秋以降の世界同時不況に伴い、国内生産財部門と同様、海外における設備需要も急速に縮小し、工作機械、電子・機工関連商品が総じて低調となりました。その結果、売上高は35,337百万円（前期比20.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現状、大幅に縮小している市場に対して、回復の展望が描きにくい状況にあり、特に第2四半期までは非常に厳しい経済環境になると受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに強化・充実させるとともに、思い切った販売管理費の削減に取り組み、併せて、業務の合理化・効率化を推進してまいります。

次期の連結業績予想（通期）につきましては、売上高290,000百万円（前期比11.0%減）、営業利益3,700百万円（前期比45.6%減）、経常利益4,000百万円（前期比44.1%減）、当期純利益2,300百万円（前期比39.3%減）を見込んでおります。

なお、単独業績予想（通期）につきましては、売上高277,000百万円（前期比11.5%減）、営業利益3,100百万円（前期比50.7%減）、経常利益3,400百万円（前期比48.7%減）、当期純利益1,850百万円（前期比47.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ47,857百万円減少し、126,334百万円となりました。流動資産は、主に、売上債権の減少(26,956百万円)と有価証券の減少(5,353百万円)により45,014百万円減少し、103,324百万円となりました。固定資産の減少(2,843百万円)は、株価下落による投資有価証券の減少(2,784百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48,273百万円減少し、89,479百万円となりました。流動負債の減少は、仕入債務の減少(40,501百万円)と中期計画に基づく借入金の返済(調達と返済の純額3,608百万円)が主な要因であります。固定負債は、主に、長期借入金の減少(2,577百万円)と長期繰延税金負債が減少(1,149百万円)した結果、3,947百万円の減少となりました。

純資産は、当期純利益(3,791百万円)とその他有価証券評価差額金の減少(1,607百万円)等により前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、36,855百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.3ポイント向上し、29.2%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動による資金は10,489百万円の減少(前年同期は6,064百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(6,816百万円)、売上債権の減少(26,579百万円)、たな卸資産の増加(2,067百万円)、仕入債務の減少(40,222百万円)及び法人税等の支払(2,796百万円)によるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動による資金は962百万円の増加(前年同期は1,482百万円の増加)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出(1,085百万円)と利息及び配当金収入(1,472百万円)によるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動による資金は8,805百万円の減少(前年同期は7,876百万円の減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額6,186百万円)、配当金の支払(1,172百万円)及び利息の支払(1,446百万円)によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	11.0	15.3	18.3	20.9	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	45.1	42.6	18.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.4	3.2	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	6.9	4.0	3.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) とインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) の記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質と中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、1株当たり年間配当金10円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標とし、利益成長に応じて更なる利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ将来の事業発展に必要不可欠な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

## (当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、当初公表の通り、期末配当を1株当たり7円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は中間配当の5円と合わせて12円50銭となり、配当性向は30.9%になります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円、年間で10円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業統計図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成19年4月1日からの3ヵ年中期経営計画では、最終年度（平成22年3月期）の経営指標として、①売上高経常利益率3.5%、②自己資本比率25.0%、③総資産経常利益率（ROA）7.5%を掲げております。

2年目を終了し、自己資本比率は29.2%とすでに達成しておりますが、売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）については、最終年度の達成が厳しい状況にあります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『“Growth Value Plan ～ road to establish 15” <略称GVP15>』を推進しております。しかしながら、予想を超えた経済環境の激変により、事業部門ごとの定性目標（戦略）は継続しますが、当初に掲げた定量数値目標は、いったん凍結することとします。平成21年度は、直面している変化に対応し、次の成長・飛躍のための基盤強化の年にいたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループのめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位の専門性を一層高め、営業収益力のさらなる強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,221	14,980
受取手形及び売掛金	96,751	69,795
有価証券	8,580	3,226
たな卸資産	11,398	—
商品及び製品	—	13,312
繰延税金資産	935	862
その他	2,232	1,839
貸倒引当金	△780	△693
流動資産合計	148,338	103,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,287	4,152
機械装置及び運搬具（純額）	140	148
工具、器具及び備品（純額）	146	172
土地	7,639	7,896
その他（純額）	—	16
有形固定資産合計	12,213	12,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,155	1,020
その他	301	523
無形固定資産合計	1,456	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	8,049	5,265
長期貸付金	88	46
破産更生債権等	456	523
前払年金費用	2,423	2,202
繰延税金資産	24	10
その他	1,741	1,678
貸倒引当金	△599	△647
投資その他の資産合計	12,183	9,078
固定資産合計	25,853	23,009
資産合計	174,192	126,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,375	72,873
短期借入金	11,386	7,777
未払法人税等	1,020	1,453
賞与引当金	1,776	1,396
その他	4,043	3,774
流動負債合計	131,602	87,275
固定負債		
長期借入金	3,096	518
繰延税金負債	1,520	370
退職給付引当金	72	53
その他	1,461	1,260
固定負債合計	6,150	2,203
負債合計	137,753	89,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	22,075	24,694
自己株式	△15	△16
株主資本合計	36,050	38,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	159
繰延ヘッジ損益	△68	△5
為替換算調整勘定	△1,309	△1,967
評価・換算差額等合計	388	△1,814
純資産合計	36,439	36,855
負債純資産合計	174,192	126,334



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	376,852	325,947
売上原価	333,773	287,913
売上総利益	43,078	38,034
販売費及び一般管理費	31,559	31,226
営業利益	11,518	6,807
営業外収益		
受取利息	1,463	1,387
受取配当金	146	155
雑収入	514	415
営業外収益合計	2,123	1,958
営業外費用		
支払利息	1,534	1,470
手形売却損	22	8
デリバティブ評価損	638	—
雑損失	41	135
営業外費用合計	2,237	1,613
経常利益	11,405	7,152
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	163	—
特別利益合計	175	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	—
固定資産除却損	—	2
固定資産売却損	—	5
減損損失	2,433	—
投資有価証券評価損	133	329
その他	0	0
特別損失合計	2,571	337
税金等調整前当期純利益	9,009	6,816
法人税、住民税及び事業税	3,442	3,053
法人税等調整額	70	△28
法人税等合計	3,512	3,024
当期純利益	5,496	3,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	7,909		7,909	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	7,909		7,909	
資本剰余金				
前期末残高	6,081		6,081	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	6,081		6,081	
利益剰余金				
前期末残高	17,961		22,075	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,172		△703	
剰余金の配当（中間配当）	△468		△468	
当期純利益	5,496		3,791	
新規連結による変動額	258		—	
当期変動額合計	4,113		2,619	
当期末残高	22,075		24,694	
自己株式				
前期末残高	△15		△15	
当期変動額				
自己株式の取得	△0		△0	
当期変動額合計	△0		△0	
当期末残高	△15		△16	
株主資本合計				
前期末残高	31,936		36,050	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,172		△703	
剰余金の配当（中間配当）	△468		△468	
当期純利益	5,496		3,791	
自己株式の取得	△0		△0	
新規連結による変動額	258		—	
当期変動額合計	4,113		2,619	
当期末残高	36,050		38,669	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	△1,607
当期変動額合計	△1,622	△1,607
当期末残高	1,767	159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	62
当期変動額合計	△133	62
当期末残高	△68	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△580	△1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	△657
当期変動額合計	△729	△657
当期末残高	△1,309	△1,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,873	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,484	△2,203
当期変動額合計	△2,484	△2,203
当期末残高	388	△1,814
純資産合計		
前期末残高	34,810	36,439
当期変動額		
剰余金の配当	△1,172	△703
剰余金の配当（中間配当）	△468	△468
当期純利益	5,496	3,791
自己株式の取得	△0	△0
新規連結による変動額	258	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,484	△2,203
当期変動額合計	1,628	415
当期末残高	36,439	36,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,009	6,816
減価償却費	702	729
減損損失	2,433	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△458	△37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△446	△383
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△42	220
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,475
支払利息	1,534	1,470
為替差損益 (△は益)	△6	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	329
有形及び無形固定資産除却損	4	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	8,079	26,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,160	△2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,515	△40,222
その他	1,260	332
小計	12,226	△7,693
法人税等の支払額	△6,162	△2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	△10,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△569	△52
定期預金の払戻による収入	294	364
有価証券の売却による収入	0	500
投資有価証券の取得による支出	△568	△261
投資有価証券の売却による収入	24	0
貸付けによる支出	△120	△190
貸付金の回収による収入	116	212
その他の投資による支出	△71	△54
その他の投資の回収による収入	42	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△849	△1,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,577	9
利息及び配当金の受取額	1,606	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800	△4,755
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△9,827	△1,430
社債の償還による支出	△1,100	—
配当金の支払額	△1,641	△1,172
利息の支払額	△1,606	△1,446
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△8,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	△18,696
現金及び現金同等物の期首残高	36,820	36,668
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	473	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,668	17,971

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(会計処理基準に関する事項)

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年

在外連結子会社の有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 39年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、営業循環過程から外れた滞留のたな卸資産については、一定の回転期間を超える場合、定期的に帳簿価額を切下げの方法によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース料総額から利息相当額を控除しない価額を貸借対照表価額として計上しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

### 4. 表示方法の変更

前連結会計年度まで「固定資産除売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性の向上のため、当連結会計年度より「固定資産除却損」「固定資産売却損」として表示しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」「固定資産売却損」は、それぞれ4百万円、一百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,199百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,433百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 452百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 575百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 4,714百万円 建物及び構築物 1,983百万円 土地 2,778百万円 投資有価証券 15百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,521百万円 長期借入金 2,000百万円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,865百万円 土地 2,778百万円 投資有価証券 15百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,600百万円
4. 偶発債務 当社グループ社員 185百万円 住宅資金借入等の保証 その他(4件) 1百万円 リース料等の保証 <hr/> 合計 186百万円	4. 偶発債務 当社グループ社員 135百万円 住宅資金借入の保証 <hr/> 合計 135百万円
5. —	5. 受取手形裏書譲渡高 10百万円
6. 輸出手形割引高 7百万円	6. 輸出手形割引高 2百万円
7. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払保留されている945百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	7. —



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,716百万円</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,367百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,976百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">10,584百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> </table>	支払手数料	2,716百万円	賃借・保管料	3,367百万円	運賃	3,976百万円	給料・賞与	10,584百万円	賞与引当金繰入額	1,790百万円	退職給付費用	862百万円	減価償却費	702百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,505百万円</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,393百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">4,092百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">10,701百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> </table>	支払手数料	2,505百万円	賃借・保管料	3,393百万円	運賃	4,092百万円	給料・賞与	10,701百万円	賞与引当金繰入額	1,396百万円	貸倒引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	1,123百万円	減価償却費	729百万円
支払手数料	2,716百万円																														
賃借・保管料	3,367百万円																														
運賃	3,976百万円																														
給料・賞与	10,584百万円																														
賞与引当金繰入額	1,790百万円																														
退職給付費用	862百万円																														
減価償却費	702百万円																														
支払手数料	2,505百万円																														
賃借・保管料	3,393百万円																														
運賃	4,092百万円																														
給料・賞与	10,701百万円																														
賞与引当金繰入額	1,396百万円																														
貸倒引当金繰入額	102百万円																														
退職給付費用	1,123百万円																														
減価償却費	729百万円																														
<p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																										
機械装置及び運搬具	3百万円																														
機械装置及び運搬具	1百万円																														
<p>3. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	2百万円	<p>3. —</p>																												
器具及び備品	2百万円																														
<p>4. —</p>	<p>4. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1百万円																												
ソフトウェア	1百万円																														
<p>5. —</p>	<p>5. 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	土地	2百万円																												
土地	2百万円																														
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(場所) 福岡市博多区 米国ウィスコンシン州</p> <p>(用途) 売却処分決定資産</p> <p>(種類) 土地、建物及び構築物等</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,433百万円計上しております。その内訳は、土地2,374百万円、建物及び構築物等59百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡契約金額により評価しております。</p>	<p>6. —</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	41,497	720	—	42,217
合計	41,497	720	—	42,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,172	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
合計	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式				
普通株式（注）	42,217	583	—	42,800
合計	42,217	583	—	42,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加583株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	703	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	703	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,221百万円	現金及び預金勘定 14,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 236百万円
有価証券(コマーシャルペーパー等) 8,076百万円	有価証券(コマーシャルペーパー等) 3,226百万円
現金及び現金同等物 <u>36,668百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,971百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,919	4,494	12,437	376,852	—	376,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,931	3	3,499	8,434	△8,434	—
計	364,851	4,497	15,937	385,286	△8,434	376,852
営業費用	354,939	4,240	14,604	373,784	△8,451	365,333
営業利益	9,911	257	1,332	11,502	16	11,518
II 資産	168,289	3,389	8,082	179,761	△5,569	174,192

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	311,619	4,677	9,650	325,947	—	325,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,343	2	2,644	7,989	△7,989	—
計	316,962	4,679	12,294	333,937	△7,989	325,947
営業費用	310,662	4,552	11,951	327,166	△8,026	319,139
営業利益	6,299	127	343	6,770	36	6,807
II 資産	121,030	3,612	6,332	130,976	△4,642	126,334

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,911	39,301	44,213
II 連結売上高 (百万円)			376,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.3	10.4	11.7

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,963	30,093	35,057
II 連結売上高 (百万円)			325,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.5	9.2	10.8

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 388.49円	1株当たり純資産額 392.92円
1株当たり当期純利益金額 58.60円	1株当たり当期純利益金額 40.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,496	3,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,496	3,791
期中平均株式数 (千株)	93,798	93,797

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 販売の状況

## 部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	89,491	23.7	68,340	21.0	△21,150	△23.6
産業システム部門	64,547	17.1	55,455	17.0	△9,091	△14.1
機械工具部門	65,757	17.5	54,833	16.8	△10,924	△16.6
システムエンジニアリング部門	10,500	2.8	8,505	2.6	△1,995	△19.0
生産財部門 合計	230,297	61.1	187,135	57.4	△43,161	△18.7
住設建材部門	50,160	13.3	47,494	14.6	△2,665	△5.3
家庭機器部門	47,278	12.6	52,128	16.0	4,849	10.3
消費財部門 合計	97,438	25.9	99,622	30.6	2,183	2.2
国際営業部門	44,701	11.9	35,337	10.8	△9,363	△20.9
その他	4,414	1.1	3,851	1.2	△563	△12.8
合計	376,852	100.0	325,947	100.0	△50,904	△13.5

## 翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	翌連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 との比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	41,500	14.3	△26,840	△39.3
産業システム部門	52,000	17.9	△3,455	△6.2
機械工具部門	52,000	17.9	△2,833	△5.2
システムエンジニアリング部門	6,300	2.2	△2,205	△25.9
生産財部門 合計	151,800	52.3	△35,335	△18.9
住設建材部門	50,000	17.2	2,506	5.3
家庭機器部門	55,000	19.0	2,872	5.5
消費財部門 合計	105,000	36.2	5,378	5.4
国際営業部門	29,200	10.1	△6,137	△17.4
その他	4,000	1.4	149	3.9
合計	290,000	100.0	△35,947	△11.0

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,002	9,689
受取手形	37,671	32,592
売掛金	56,860	35,974
有価証券	8,580	3,226
商品	9,641	—
商品及び製品	—	10,918
前渡金	473	385
繰延税金資産	791	744
未収入金	1,229	813
その他	251	279
貸倒引当金	△735	△625
流動資産合計	137,768	94,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,498	3,300
構築物（純額）	508	475
機械及び装置（純額）	101	124
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	70	74
土地	7,449	7,721
その他（純額）	—	16
有形固定資産合計	11,630	11,714
無形固定資産		
ソフトウェア	1,135	1,006
その他	300	522
無形固定資産合計	1,435	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	7,592	4,682
関係会社株式	4,056	4,441
長期貸付金	347	45
破産更生債権等	456	523
前払年金費用	2,269	2,042
差入保証金	526	467
その他	1,086	1,082
貸倒引当金	△718	△644
投資その他の資産合計	15,617	12,640
固定資産合計	28,682	25,883
資産合計	166,451	119,883



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	64,061	42,801
買掛金	46,746	28,071
短期借入金	9,955	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,430	2,577
未払金	1,323	728
未払法人税等	712	1,433
未払費用	872	766
前受金	770	496
賞与引当金	1,560	1,239
その他	1,147	1,749
流動負債合計	128,581	85,063
固定負債		
長期借入金	3,096	518
繰延税金負債	1,436	332
その他	1,442	1,246
固定負債合計	5,975	2,097
負債合計	134,556	87,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,220	13,593
利益剰余金合計	16,220	18,593
自己株式	△15	△16
株主資本合計	30,195	32,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	159
繰延ヘッジ損益	△68	△5
評価・換算差額等合計	1,698	153
純資産合計	31,894	32,721
負債純資産合計	166,451	119,883

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	360,554	313,112
売上原価		
売上原価	322,060	278,821
売上総利益	38,493	34,290
販売費及び一般管理費	28,863	28,001
営業利益	9,630	6,289
営業外収益		
受取利息	1,368	1,248
受取配当金	145	155
雑収入	446	467
営業外収益合計	1,960	1,871
営業外費用		
支払利息	1,518	1,461
手形売却損	22	8
デリバティブ評価損	638	—
雑損失	47	63
営業外費用合計	2,226	1,533
経常利益	9,364	6,626
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	257	57
特別利益合計	258	57
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
固定資産除却損	—	2
固定資産売却損	—	3
減損損失	2,424	—
投資有価証券評価損	133	329
その他	0	0
特別損失合計	2,561	334
税引前当期純利益	7,060	6,349
法人税、住民税及び事業税	2,901	2,808
法人税等調整額	146	△5
法人税等合計	3,047	2,803
当期純利益	4,013	3,545

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
その他資本剰余金		
前期末残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	—
当期変動額合計	4,500	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,348	11,220
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,500	—
剰余金の配当	△1,172	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	4,013	3,545
当期変動額合計	△2,128	2,372
当期末残高	11,220	13,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,848	16,220
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,172	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	4,013	3,545
当期変動額合計	2,372	2,372
当期末残高	16,220	18,593
自己株式		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
前期末残高	27,824	30,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,172	△703
剰余金の配当 (中間配当)	△468	△468
当期純利益	4,013	3,545
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,371	2,372
当期末残高	30,195	32,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,622	△1,607
当期変動額合計	△1,622	△1,607
当期末残高	1,767	159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△133	62
当期変動額合計	△133	62
当期末残高	△68	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,454	1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,755	△1,545
当期変動額合計	△1,755	△1,545
当期末残高	1,698	153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,278	31,894
当期変動額		
剰余金の配当	△1,172	△703
剰余金の配当(中間配当)	△468	△468
当期純利益	4,013	3,545
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,755	△1,545
当期変動額合計	615	827
当期末残高	31,894	32,721

## 販売の状況

## 部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	89,491	24.8	68,340	21.8	△21,150	△23.6
産業システム部門	64,547	17.9	55,455	17.7	△9,091	△14.1
機械工具部門	65,757	18.3	54,833	17.5	△10,924	△16.6
システムエンジニアリング部門	10,500	2.9	8,505	2.7	△1,995	△19.0
生産財部門 合計	230,297	63.9	187,135	59.7	△43,161	△18.7
住設建材部門	50,160	13.9	47,494	15.2	△2,665	△5.3
家庭機器部門	47,278	13.1	52,128	16.7	4,849	10.3
消費財部門 合計	97,438	27.0	99,622	31.9	2,183	2.2
国際営業部門	32,700	9.1	26,352	8.4	△6,347	△19.4
その他	117	0.0	1	0.0	△116	△98.7
合計	360,554	100.0	313,112	100.0	△47,441	△13.2

## 翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称	翌事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 との比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	41,500	15.0	△26,840	△39.3
産業システム部門	52,000	18.8	△3,455	△6.2
機械工具部門	52,000	18.8	△2,833	△5.2
システムエンジニアリング部門	6,300	2.2	△2,205	△25.9
生産財部門 合計	151,800	54.8	△35,335	△18.9
住設建材部門	50,000	18.0	2,506	5.3
家庭機器部門	55,000	19.9	2,872	5.5
消費財部門 合計	105,000	37.9	5,378	5.4
国際営業部門	20,200	7.3	△6,152	△23.3
その他	—	—	△1	—
合計	277,000	100.0	△36,112	△11.5

## 役員 の 異 動

## 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## 2. その他役員 of 異動 (平成21年6月26日付)

## (1) 新任取締役候補

取締役	寺坂 充生	現 上席執行役員	大阪営業本部長
取締役	中田 纒	現 上席執行役員	工具統括部長
取締役	掛川 隆司	現 上席執行役員	管理本部長

## (2) 退任予定取締役

専務取締役	谷 雄三	(退任後は、顧問に就任予定であります。)
専務取締役	木村 育英	(退任後は、監査役に就任予定であります。)
取締役	西尾 幸治	(退任後は、顧問に就任予定であります。)

## (3) 昇格

常務取締役	清木 勝彦	現 取締役上席執行役員 IT統轄責任者 (CIO)	経営企画本部長
-------	-------	---------------------------	---------

## (4) 新任監査役候補

監査役	木村 育英
-----	-------

## (5) 退任予定監査役

監査役	青木 義雄
-----	-------

## 3. 執行役員 of 異動 (平成21年4月1日付)

## (1) 新任

執行役員	岡 俊彦	国際本部副本部長
執行役員	福田 廣	九州支社長
執行役員	伊藤 直孝	東日本営業本部副本部長 (北関東・東北担当)
執行役員	山崎 公明	管理本部総務部長
執行役員	白石 忠史	家庭機器営業本部 商品統括部長
執行役員	曾我 哲士	家庭機器営業本部 営業統括部長

## (2) 退任

上席執行役員	山近 恵治	(退任後は、山善総合サービス株式会社取締役社長に専任しております。)
--------	-------	------------------------------------

## (3) 昇格

上席執行役員	雷 陽次	住設建材統括部長
上席執行役員	森園 慎一	名古屋営業本部長
上席執行役員	麻生 太一	家庭機器営業本部長